



## 平成20年3月期 中間決算情報

平成19年11月14日

会 社 名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	189,961	3.9	55,706	11.6	45,840	16.4	26,995	17.1
18年9月中間期	182,786	3.1	49,906	16.6	39,370	22.2	23,060	38.8
19年3月期	367,750	—	93,401	—	72,293	—	43,105	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	46.46	—
18年9月中間期	39.69	—
19年3月期	74.19	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 27百万円 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 38百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,288,027	251,631	19.5	433.10
18年9月中間期	1,308,825	211,555	16.2	364.12
19年3月期	1,281,535	231,607	18.1	398.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 251,631百万円 18年9月中間期 211,555百万円 19年3月期 231,607百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	44,294	△51,715	1,004	25,957
18年9月中間期	38,974	△35,371	23,309	49,891
19年3月期	95,950	△61,104	△25,452	32,373

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12.00	12.00
20年3月期	—	—	12.00
20年3月期(予想)	—	12.00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,900	2.2	96,600	3.4	76,700	6.1	44,600	3.5	76.76

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 581,000,000株 18年9月中間期 581,000,000株 19年3月期 581,000,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	170,066	2.4	53,329	11.3	44,457	18.0	26,332	18.7
18年9月中間期	166,049	0.6	47,900	15.8	37,664	21.2	22,176	32.8
19年3月期	330,684	—	88,585	—	67,878	—	52,197	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	45.32
18年9月中間期	38.16
19年3月期	89.84

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,283,037	246,679	19.2	424.58
18年9月中間期	1,290,315	197,297	15.3	339.58
19年3月期	1,275,352	227,322	17.8	391.26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 246,679百万円 18年9月中間期 197,297百万円 19年3月期 227,322百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	336,600	1.8	92,200	4.1	73,300	8.0	42,900	△17.8
								73.84

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想については、平成19年3月期決算情報（平成19年5月18日）により開示を行った数値から修正しています。業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加する中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は概ね回復基調を維持するなど、民間需要に支えられた景気回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,899億6千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益が557億6百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益が458億4千万円（前年同期比16.4%増）となりました。

また、これに特別利益10億7千6百万円、特別損失15億5百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は269億9千5百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### ② 当中間期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送を充実させながら、お客様のニーズを捉えたサービスアップ及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、お客様の転落・死傷事故を防止するため、前連結会計年度から丸ノ内線（池袋～荻窪駅間）の各駅にホームドアの設置を進め、当連結会計年度末までに全ての駅に設置を完了する予定です。

輸送面では、平成19年8月に丸ノ内線のダイヤ改正を実施し、夕夜間の新宿～荻窪駅間の列車増発により、お客様の利便性の向上を図りました。

サービス面では、お客様への情報提供の充実に力を入れており、媒体として、デジタルディスプレイや総合指令所から直接お客様へ放送できる駅構内一斉放送設備の整備を進めています。デジタルディスプレイについては、銀座駅でパイロットを展開しており、駅構内一斉放送については、当連結会計年度中に140駅程度に導入する予定です。一方、提供する情報として、他の鉄道事業者の事故情報の提供を始めています。これまでに東日本旅客鉄道、東京都交通局、西武鉄道、東武鉄道、京成電鉄等の事故情報の提供を始めており、今後、拡大していく予定です。

当中間連結会計期間は、ICカード乗車券導入に伴う計上方法変更による増加分に加え、雇用環境の好転による就業者数増加や都心回帰による首都圏の人口増加、大型都市再開発の効果等により、輸送人員は11億5,087万人（前年同期比6.9%増）、旅客運輸収入は1,471億4百万円（前年同期比4.8%増）、営業収益は1,660億6百万円（前年同期比4.0%増）、うち外部顧客に対する営業収益は1,564億9千8百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は517億1千1百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

## (運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	129,449	129,334
輸送人員	定期	千人	613,685	656,132
	定期外	〃	462,685	494,747
	計	〃	1,076,371	1,150,879
運輸収入	定期	百万円	59,311	63,706
	定期外	〃	81,004	83,398
	計	〃	140,316	147,104
乗車効率		%	48	52

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

## [その他事業]

その他事業においては、メトロアドエージェンシー設立のほか、平成18年度開業の「R&Bホテル東京東陽町」、メトロピア11物件の開業効果及び平成19年度開業の住宅1物件の開業効果、またクレジットカードの募集開始等により、営業収益は450億8百万円(前年同期比19.4%増)、うち外部顧客に対する営業収益は334億6千2百万円(前年同期比25.6%増)となり、営業利益は35億4千9百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

## ③ 当期の見通し

通期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を念頭に置きながら、効率的な企業経営を行うことにより、営業収益は3,759億円(前期比2.2%増)、営業利益は966億円(前期比3.4%増)、経常利益は767億円(前期比6.1%増)、当期純利益446億円(前期比3.5%増)となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ64億9千2百万円増の1兆2,880億2千7百万円、負債合計は135億3千1百万円減の1兆363億9千6百万円、純資産合計は200億2千3百万円増の2,516億3千1百万円となりました。

資産の部の増加については、主に副都心線建設工事の進捗によるものです。

負債の部の減少については、主に未払金の減少によるものであり、また、純資産の部の増加については、中間純利益の計上によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、19.5%(対前連結会計年度末1.4ポイント上昇)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億1千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には259億5千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、442億9千4百万円（前年同期比13.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益454億1千1百万円、非資金科目である減価償却費321億8千8百万円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、517億1千5百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が18億8百万円あった一方で、副都心線建設等有形・無形固定資産の取得による支出が533億6千7百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、10億4百万円（前年同期比95.7%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が145億2千3百万円及び配当金の支払額が69億7千2百万円あった一方で、長期借入れによる収入が200億円あったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	12.3	14.7	18.1	19.5
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	9.4	8.4	8.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	4.4	4.5	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結（中間連結）貸借対照表の負債の部に計上されている1年以内返済長期借入金、1年以内償還社債、社債及び長期借入金の合計です。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり12円を予定しています。

また、内部留保資金については、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当する他、企業価値向上に向けた投資等へも活用していくことを方針としています。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

## (1) 運輸業

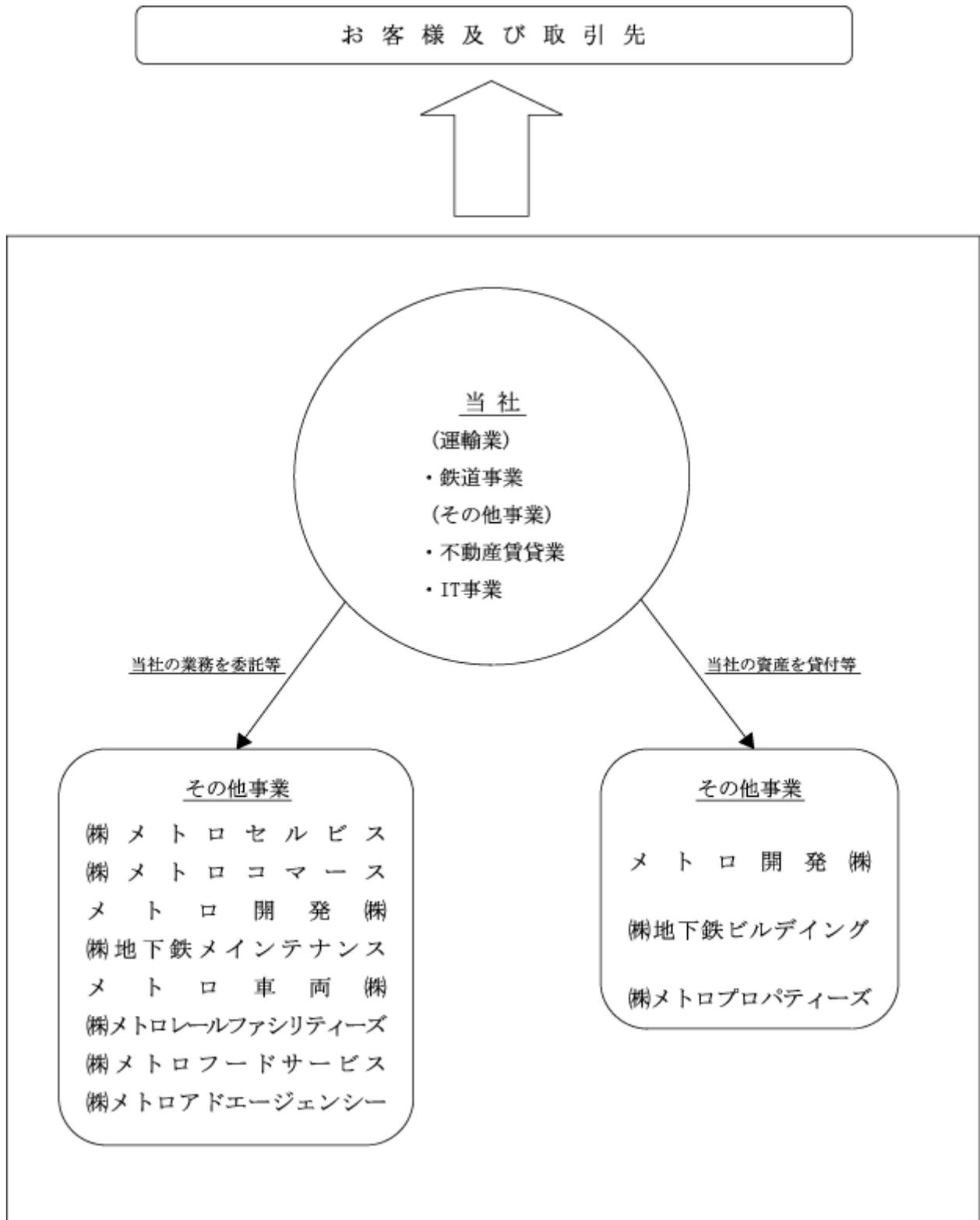
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

## (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
物販業	(株)メトロコマース、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
飲食業	(株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、(株)メトロ開発、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
広告代理業	(株)メトロアドエージェンシー
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス、(株)メトロレールファシリティーズ
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス
I T事業	当社
工事用資機材販売業	メトロ開発(株)
	その他2社

- (注) 1 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
- 2 事業の内容については、当社グループの事業の内容をより適切に表示するため、重要性の観点から見直しを行い、I T事業、工事用資機材販売業を追加し、スポーツ業を削除しています。
- 3 ストア業については、従来物販業と区分して記載していましたが、事業形態が物販業と類似する業態であるため、物販業に含めて記載しています。
- 4 平成19年2月5日付で(株)メトロアドエージェンシーを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で当社の広告事業の一部の移管を受けるとともに、(株)メトロコマースの広告代理業を吸収分割により承継しました。
- 5 平成19年2月5日付で(株)メトロレールファシリティーズを設立し、連結子会社としました。さらに同社は、平成19年4月1日付で(株)地下鉄メンテナンスの鉄道施設整備事業の一部を吸収分割により承継しました。

事業系統図は、次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。

### 3 経営方針

平成19年3月期決算情報（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokyometro.jp/>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		48,323		25,549		26,975	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,583		2,939		2,878	
3 未収運賃		4,997		14,033		8,703	
4 未収金		4,651		4,457		4,955	
5 有価証券		693		462		465	
6 たな卸資産		3,193		4,507		3,230	
7 繰延税金資産		9,623		8,507		8,745	
8 その他		25,003		8,607		9,409	
9 貸倒引当金		△61		△67		△82	
流動資産合計			99,007 7.6		68,996 5.4		65,282 5.1
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		804,277		789,632		800,710	
2 機械装置 及び運搬具		107,865		113,166		109,148	
3 土地		62,345		62,669		62,670	
4 建設仮勘定		99,273		122,337		109,533	
5 その他		9,480		9,399		10,976	
有形固定資産合計		1,083,242		1,097,205		1,093,038	
B 無形固定資産		67,738		67,852		68,535	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		9,704		9,144		9,428	
2 長期貸付金		297		231		279	
3 繰延税金資産		47,076		42,878		43,184	
4 その他		1,796		1,752		1,823	
5 貸倒引当金		△36		△33		△36	
投資その他の資産 合計		58,838		53,973		54,678	
固定資産合計			1,209,818 92.4		1,219,031 94.6		1,216,253 94.9
資産合計	※3		1,308,825 100.0		1,288,027 100.0		1,281,535 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	1,912		2,332		2,208	
2	短期借入金		—		2,500		—	
3	1年以内返済 長期借入金		42,584		36,579		39,109	
4	1年以内償還社債	※3	25,822		48,044		48,044	
5	未払金		19,957		33,306		52,671	
6	未払消費税等		1,795		2,312		1,519	
7	未払法人税等		17,409		18,528		12,367	
8	前受運賃		12,619		13,650		13,224	
9	賞与引当金		11,209		11,131		10,525	
10	その他		54,540		32,957		37,747	
	流動負債合計		187,851	14.3	201,342	15.6	217,417	17.0
II 固定負債								
1	社債	※3	442,078		394,038		394,036	
2	長期借入金		325,381		308,747		306,600	
3	退職給付引当金		100,907		91,041		92,005	
4	役員退職慰労引当金		266		218		317	
5	投資損失引当金		3,300		2,970		3,300	
6	環境安全対策引当金		2,357		1,189		1,149	
7	その他		35,127		36,847		35,101	
	固定負債合計		909,418	69.5	835,053	64.9	832,510	64.9
	負債合計		1,097,269	83.8	1,036,396	80.5	1,049,927	81.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		58,100		58,100		58,100	
2	資本剰余金		62,167		62,167		62,167	
3	利益剰余金		91,248		131,317		111,293	
	株主資本合計		211,515	16.2	251,584	19.5	231,560	18.1
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金		40		47		47	
	評価・換算差額等 合計		40	0.0	47	0.0	47	0.0
	純資産合計		211,555	16.2	251,631	19.5	231,607	18.1
	負債純資産合計		1,308,825	100.0	1,288,027	100.0	1,281,535	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			182,786	100.0		189,961	100.0		367,750	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	116,724			117,173			241,045		
2 販売費及び 一般管理費	※1,2	16,155	132,880	72.7	17,081	134,255	70.7	33,303	274,349	74.6
営業利益			49,906	27.3		55,706	29.3		93,401	25.4
III 営業外収益										
1 受取利息		25			30			141		
2 受取配当金		3			5			2		
3 土地物件賃貸収入		22			20			44		
4 受取受託工事事務費		143			223			441		
5 物品売却益		151			129			352		
6 受取保険金		93			201			158		
7 持分法による 投資利益		19			27			38		
8 その他		285	745	0.4	278	915	0.5	710	1,890	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		10,539			10,015			21,202		
2 その他		741	11,280	6.2	766	10,781	5.7	1,796	22,998	6.2
経常利益			39,370	21.5		45,840	24.1		72,293	19.7
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	7			4			200		
2 鉄道施設受贈財産 評価額	※4	25			980			2,896		
3 貸倒引当金戻入益		17			—			—		
4 その他	※5	1	52	0.0	91	1,076	0.6	2,120	5,217	1.4
VI 特別損失										
1 固定資産圧縮損	※6	25			980			4,439		
2 固定資産除却損	※7	197			188			—		
3 減損損失	※8	3			19			3		
4 投資有価証券評価損		210			255			473		
5 その他		1	438	0.2	61	1,505	0.8	444	5,360	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			38,984	21.3		45,411	23.9		72,150	19.6
法人税、住民税 及び事業税		16,243			17,872			24,597		
法人税等調整額		△318	15,924	8.7	543	18,416	9.7	4,447	29,045	7.9
中間(当期)純利益			23,060	12.6		26,995	14.2		43,105	11.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			23,060	23,060		23,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△10	△10
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	23,060	23,060	△10	23,049
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	91,248	211,515	40	211,555

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△6,972	△6,972		△6,972
中間純利益			26,995	26,995		26,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	20,023	20,023	0	20,023
平成19年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	131,317	251,584	47	251,631

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	68,188	188,455	50	188,505
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			43,105	43,105		43,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	43,105	43,105	△3	43,101
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	111,293	231,560	47	231,607

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		38,984	45,411	72,150
2 減価償却費		30,746	32,188	62,829
3 減損損失		3	19	3
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△17	△17	2
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		758	606	74
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24	△963	△8,877
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△40	△98	9
8 環境安全対策引当金の 増減額(減少:△)		△322	40	△1,530
9 受取利息及び受取配当金		△29	△35	△143
10 支払利息		10,539	10,015	21,202
11 固定資産売却益		△7	△4	△200
12 固定資産除却損		878	849	3,736
13 投資有価証券評価損		210	255	473
14 持分法による投資損益 (益:△)		△19	△27	△38
15 営業債権の増減額 (増加:△)		4,622	△4,411	234
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△439	△838	△475
17 営業債務の増減額 (減少:△)		△16,680	△11,551	△954
18 その他		△3,184	△8,424	△1,583
小計		66,026	63,013	146,910
19 利息及び配当金の受取額		28	35	146
20 利息の支払額		△10,450	△6,970	△21,104
21 法人税等の支払額		△16,630	△11,784	△30,002
営業活動による キャッシュ・フロー		38,974	44,294	95,950

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△36,440	△53,367	△64,844
2 補助金受入れによる収入		761	1,808	3,114
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		89	59	233
4 投資有価証券の取得に よる支出		△330	△330	△330
5 投資有価証券の売却・償還に よる収入		50	50	50
6 その他		497	63	671
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,371	△51,715	△61,104
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		—	2,500	—
2 長期借入れによる収入		15,000	20,000	15,000
3 長期借入金の返済による 支出		△21,559	△14,523	△44,498
4 社債の発行による収入		29,869	—	29,868
5 社債の償還による支出		—	—	△25,822
6 配当金の支払額		—	△6,972	—
財務活動による キャッシュ・フロー		23,309	1,004	△25,452
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		26,911	△6,416	9,393
V 現金及び現金同等物の 期首残高		22,980	32,373	22,980
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,891	25,957	32,373

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール及び(株)メトロプロパティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の25.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(61.5%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の24.4%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(63.4%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>なお、(株)メトロプロパティーズは平成18年4月3日付で、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズは平成19年2月5日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に承継させ、当社を存続会社とする分割会社の吸収合併を平成18年10月2日付で実施しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        ア 時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの        総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産        たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        ア 時価のあるもの        同左</p> <p>イ 時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        ア 時価のあるもの        連結決算日の市場価格等による時価法によっています。        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業費に含まれる減価償却費は144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業費に含まれる減価償却費は561百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、211,555百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、社債発行差金10百万円を社債から控除して表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,607百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、社債発行差金8百万円を社債から控除して表示しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>2 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は、361百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、780百万円(増加)です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は、区分掲記していましたが、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は、17百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,273,609百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,315,110百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,684百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,483百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は313,379百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は312,425百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債467,900百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,082百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債442,080百万円の一般担保に供しています。
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 193百万円 支払手形 25百万円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 18百万円 支払手形 32百万円	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 38百万円 支払手形 56百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,516百万円 経費 3,728百万円 諸税 4,150百万円 減価償却費 1,760百万円 計 16,155百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,566百万円 経費 4,400百万円 諸税 4,159百万円 減価償却費 1,954百万円 計 17,081百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,392百万円 経費 7,869百万円 諸税 8,325百万円 減価償却費 3,716百万円 計 33,303百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,775百万円 退職給付費用 3,652百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,768百万円 退職給付費用 2,731百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,250百万円 退職給付費用 7,312百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 7百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 4百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 200百万円 地上権 0百万円 計 200百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 三越前駅出入口・連絡通路 17百万円 その他 8百万円 計 25百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 東京駅・丸の内地下広場整備 759百万円 二重橋駅出入口 181百万円 その他 39百万円 計 980百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木駅連絡通路等 1,862百万円 豊洲駅出入口 429百万円 その他 604百万円 計 2,896百万円
※5 —————	※5 —————	※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 1,301百万円 地下駅火災対策設備整備 351百万円 鉄道駅耐震補強 3百万円 計 1,656百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 同左	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却に係わる撤去費</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	2百万円	固定資産除却に係わる撤去費	124百万円	計	197百万円	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却に係わる撤去費</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産	2百万円	その他	1百万円	無形固定資産	1百万円	固定資産除却に係わる撤去費	58百万円	計	188百万円	<p>※7</p>
建物及び構築物	61百万円																									
機械装置及び運搬具	9百万円																									
その他	2百万円																									
固定資産除却に係わる撤去費	124百万円																									
計	197百万円																									
建物及び構築物	125百万円																									
機械装置及び運搬具	0百万円																									
有形固定資産	2百万円																									
その他	1百万円																									
無形固定資産	1百万円																									
固定資産除却に係わる撤去費	58百万円																									
計	188百万円																									
<p>※8</p>	<p>※8 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物 など</td> <td>東京都 台東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産のグルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区	有形固定資産		建物及び構築物	17百万円	その他	2百万円	計	19百万円	<p>※8</p>										
用途	種類	場所																								
商業施設 (1件)	建物及び構築物 など	東京都 台東区																								
有形固定資産																										
建物及び構築物	17百万円																									
その他	2百万円																									
計	19百万円																									

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,972	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,323百万円	現金及び預金勘定 25,549百万円	現金及び預金勘定 26,975百万円
有価証券勘定 693百万円	有価証券勘定 462百万円	有価証券勘定 465百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 999百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 4,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △94百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △39百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △14百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △30百万円	現金及び現金同等物 25,957百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △49百万円
現金及び現金同等物 49,891百万円		現金及び現金同等物 32,373百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,152	26,634	182,786	—	182,786
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,429	11,064	14,494	(14,494)	—
計	159,581	37,699	197,280	(14,494)	182,786
営業費用	113,444	34,281	147,726	(14,845)	132,880
営業利益	46,136	3,417	49,554	351	49,906

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	156,498	33,462	189,961	—	189,961
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,507	11,546	21,053	(21,053)	—
計	166,006	45,008	211,015	(21,053)	189,961
営業費用	114,294	41,459	155,753	(21,498)	134,255
営業利益	51,711	3,549	55,261	445	55,706

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	313,061	54,689	367,750	—	367,750
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,143	23,403	30,547	(30,547)	—
計	320,204	78,093	398,298	(30,547)	367,750
営業費用	234,840	70,868	305,709	(31,360)	274,349
営業利益	85,364	7,224	92,588	812	93,401

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

## 2 各事業区分の主要業種

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工事中資機材販売業

## 3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ136百万円及び8百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

## 4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれ543百万円及び18百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 364円12銭	1株当たり純資産 433円10銭	1株当たり純資産 398円64銭
1株当たり中間純利益 39円69銭	1株当たり中間純利益 46円46銭	1株当たり当期純利益 74円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	211,555	251,631	231,607
純資産の部の合計額から控 除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産 (百万円)	211,555	251,631	231,607
1株当たり純資産の算定に 用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000	581,000

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	23,060	26,995	43,105
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	23,060	26,995	43,105
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年10月31日に第5回社債及び第6回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第5回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年1.93%</p> <p>償還期限 平成29年9月20日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p> <p>(東京地下鉄株式会社第6回社債)</p> <p>発行年月日 平成19年10月31日</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 年2.43%</p> <p>償還期限 平成39年9月17日</p> <p>資金使途 社債償還資金</p> <p>担保 一般担保</p>	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	42,027		20,662		21,881	
2	未収運賃	6,958		15,409		10,397	
3	未収金	3,975		5,410		4,127	
4	貯蔵品	2,761		3,454		2,878	
5	繰延税金資産	8,817		7,666		8,011	
6	受託工事支出金	17,794		3,210		2,636	
7	その他	6,453		4,978		6,085	
8	貸倒引当金	△20		△35		△36	
	流動資産合計		88,768 6.9		60,757 4.7		55,983 4.4
II	固定資産						
A	鉄道事業固定資産	990,049		981,922		990,278	
B	関連事業固定資産	32,663		31,705		32,308	
C	各事業関連固定資産	21,760		21,345		21,802	
D	建設仮勘定	99,780		122,546		109,886	
E	投資その他の資産						
1	投資有価証券	11,460		22,072		21,784	
2	繰延税金資産	45,247		42,177		42,745	
3	その他	584		510		562	
4	貸倒引当金	△0		△0		△0	
	投資その他の資産 合計	57,292		64,760		65,092	
	固定資産合計		1,201,546 93.1		1,222,280 95.3		1,219,368 95.6
	資産合計		1,290,315 100.0		1,283,037 100.0		1,275,352 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
A 資本金		58,100	4.5	58,100	4.5	58,100	4.5
B 資本剰余金							
資本準備金		62,167		62,167		62,167	
資本剰余金合計		62,167	4.8	62,167	4.8	62,167	4.9
C 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		172		150		166	
別途積立金		54,618		66,000		54,618	
繰越利益剰余金		22,191		60,214		52,219	
利益剰余金合計		76,983	6.0	126,365	9.9	107,004	8.4
株主資本合計		197,250	15.3	246,632	19.2	227,271	17.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		47	0.0	47	0.0	51	0.0
評価・換算差額等 合計		47	0.0	47	0.0	51	0.0
純資産合計		197,297	15.3	246,679	19.2	227,322	17.8
負債純資産合計		1,290,315	100.0	1,283,037	100.0	1,275,352	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 鉄道事業										
1 営業収益		159,581	96.1	166,006	97.6	320,204	96.8			
2 営業費		113,444	68.3	114,294	67.2	234,840	71.0			
営業利益		46,136	27.8	51,711	30.4	85,364	25.8			
II 関連事業										
1 営業収益		6,467	3.9	4,060	2.4	10,480	3.2			
2 営業費		4,704	2.9	2,442	1.4	7,259	2.2			
営業利益		1,763	1.0	1,617	1.0	3,220	1.0			
全事業営業利益		47,900	28.8	53,329	31.4	88,585	26.8			
III 営業外収益		955	0.6	1,782	1.0	2,338	0.7			
IV 営業外費用		11,191	6.7	10,654	6.3	23,045	7.0			
経常利益		37,664	22.7	44,457	26.1	67,878	20.5			
V 特別利益		33	0.0	990	0.6	16,571	5.0			
VI 特別損失		239	0.1	1,236	0.7	4,917	1.4			
税引前中間(当期) 純利益		37,458	22.6	44,211	26.0	79,532	24.1			
法人税、住民税 及び事業税		15,250		16,910		22,600				
法人税等調整額		32	15,282	9.2	969	17,879	10.5	4,735	27,335	8.3
中間(当期)純利益		22,176	13.4	26,332	15.5	52,197	15.8			

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間166,049百万円、当中間会計期間170,066百万円、前事業年度330,684百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△15		15	—	—		—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—		—
中間純利益					22,176	22,176	22,176		22,176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								△8	△8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	29,945	△7,766	22,176	22,176	△8	22,168
平成18年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	172	54,618	22,191	76,983	197,250	47	197,297

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩			△16		16	—	—		—
別途積立金の積立				11,381	△11,381	—	—		—
剰余金の配当					△6,972	△6,972	△6,972		△6,972
中間純利益					26,332	26,332	26,332		26,332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								△4	△4
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△16	11,381	7,995	19,360	19,360	△4	19,356
平成19年9月30日残高(百万円)	58,100	62,167	150	66,000	60,214	126,365	246,632	47	246,679

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	175	24,673	29,958	54,806	175,073	56	175,129
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)			37		△37	—	—		—
特別償却準備金の取崩(注)			△25		25	—	—		—
特別償却準備金の積立			9		△9	—	—		—
特別償却準備金の取崩			△30		30	—	—		—
別途積立金の積立(注)				29,945	△29,945	—	—		—
当期純利益					52,197	52,197	52,197		52,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△4	△4
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△8	29,945	22,260	52,197	52,197	△4	52,193
平成19年3月31日残高(百万円)	58,100	62,167	166	54,618	52,219	107,004	227,271	51	227,322

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

(参考資料)

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増 減 率
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 収 入				
定 期	59,311	63,706	4,394	7.4
定 期 外	81,004	83,398	2,393	3.0
計	140,316	147,104	6,787	4.8
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	613,685	656,132	42,446	6.9
定 期 外	462,685	494,747	32,061	6.9
計	1,076,371	1,150,879	74,507	6.9